

● トスカーナ州（イタリア）におけるアグリツーリズム

団員 渡部 克彦

今回の海外都市行政視察の内、私が担当するイタリアのトスカーナ地方における「アグリツーリズム」について報告をする。

まず、イタリア農業の概況であるが、

- ・国土面積は日本の約5分の4
- ・アルプス山脈が横たわり半島部にも山脈があり全体に山がちな地形
- ・国土に占める平地の割合は小さい

以上のおおりに、決して農業に適しているとは言えない。

しかしながら、

- ・EUの主要農業国の1つで、農業生産額はEU第3位
- ・丘陵地や山岳地も農用地として利用されているため、国土面積に占める農用地の割合は46%に上る。
- ・主要農畜産物は小麦、オリーブ、トマト、ブドウ、オレンジ、豚肉等
- ・加工品ではワイン（輸出量世界第2位）オリーブオイル（同2位）

山岳、丘陵地帯が多いという厳しい条件ながら、農業が元気なイタリアの現状を興味深く視察を行った。

「アグリツーリズム」（イタリア語）はアグリカルチャー（英語・農業）とツーリズム（英語・旅行）を組み合わせた造語であり、日本語では「農家民宿滞在」「農村滞在型旅行」などと訳されている。

私たちが訪れたのは、イタリア中西部のトスカーナ州シエナ県のモンテプルチャーノと言う小さな町であった。車窓から見る景色は小高い丘にあるまちで、オリーブ、ブドウの木を多く目にする。日



（ヴィラ・ノットラのブドウ畑）

本では、ブドウ畑だと一本の木から枝を伸ばし棚の上からブドウがぶらさがっているのをイメージするが、ワインづくりが盛んなモンテプルチャーノでは、ブドウは幹を縦（まっすぐ上に）に伸ばし途中から水平（横）に枝を誘引し実を収穫するように整備をしていた。効率よくブドウを収穫するための方法と思われる。

視察先はヴィラ・ノットラ農場であり、説明をしていただいた管理責任者のアルフレード・ビアージ氏によると、経営規模は約 20ha の農地で、ブドウ、オリーブの栽培とワイナリー（年間 13 万本のワインを製造）と併設する宿泊施設（60 床）、プール、レストラン（約 50 席）、ワイン等直売所の経営を行っており、この地域においては中規模の農場であるとのこと。

トスカーナと言えば日本でも名前の知られたワインづくりの盛んな地域であり、まさにイタリア農業の縮図といえる農場である。視察先のヴィラ・ノットラ農場は、丘陵地ながらも広く整備された畑にブドウ、オリーブの木が植樹されている。



（ヴィラ・ノットラの施設）

アグリツーリズモでは、宿泊客に提供する料理の食材は運営する農家の自家製品、または、農家が所在する指定地域内で生産されたもの、あるいは国の「伝統的食料品リスト」中の製品が使用され、いわば地産地消の徹底であると言える。



（管理責任者ビアージ氏からの説明）

特にワインは、その醸造方法などの厳密な規定や生産地に基づく格付けの表示がされている。イタリアのワインの格付けは、ワイン法で規定されており、最上位から DOCG(統制保証原産地呼称)、DOC (統制原産地呼称)等の位置づけがあり、市場では高価なワインとして流通している。

ヴィラ・ノットラ農場でも厳密な管理の元、DOCG、DOC 等のワインが生産

されており、年間 13 万本で生産能力は 1,000 本/1 時間であるとのこと。

イタリアではアグリツーリズムが体験できる施設は、2001 年の 10,000 ヶ所から 2015 年には 21,000 ヶ所に倍増し、特にトスカーナ地域での施設の増加は多く、国内の施設の 4 分の 1 を同地域が占めている。また、イタリア国内にとどまらず外国人の利用が伸びているとのことだ。



(ワイン製造ラインでの説明)

何が人々の心を掴んでいるのだろうか？

農村という自然の中、ゆったりとした時間が流れ、地産地消にこだわった美味しい料理、そしてワイン。

資料によれば女性が経営している農場は 44.8%にのぼり（ヴィラ・ノットラ農場は男性の経営）、女性ならではの気配りや、女性にあった活動がアグリツーリズムの人気の一助になっているのではないだろうか。

イタリアでは、1985 年に国策としてアグリツーリズムを推進するために法整備がなされるとともに様々な支援措置が行われ、アグリツーリズムが進展する中、農村地域の保全とともに農業の活性化が図られた。そして、様々な付加価値を加えながら、現在では成長し続ける大きな市場として注目されている。

松山市においては、中島、興居島を中心に里島めぐりを行っている。昨年は離島であるというデメリットを逆手にとり、「瀬戸内しまのわ 2014」が開催され、地域の魅力を活かした海の幸をふんだんに使った料理、みかん狩り、マリンスポーツなどを盛り込んだ各種イベントを開催し、多くの方が島を訪れたと聞き及んでいる。

この「瀬戸内しまのわ 2014」を一過性にさせず、「おもてなし」や「おっせたい」の気持ちで里島体験滞在型交流施設を有効活用させ、第一次産業の活性化と農山漁村地域の保全を図る上からも、農山漁村と都市との交流が盛んになるよう、国策として農山漁村への支援に期待をし、報告を終える。